

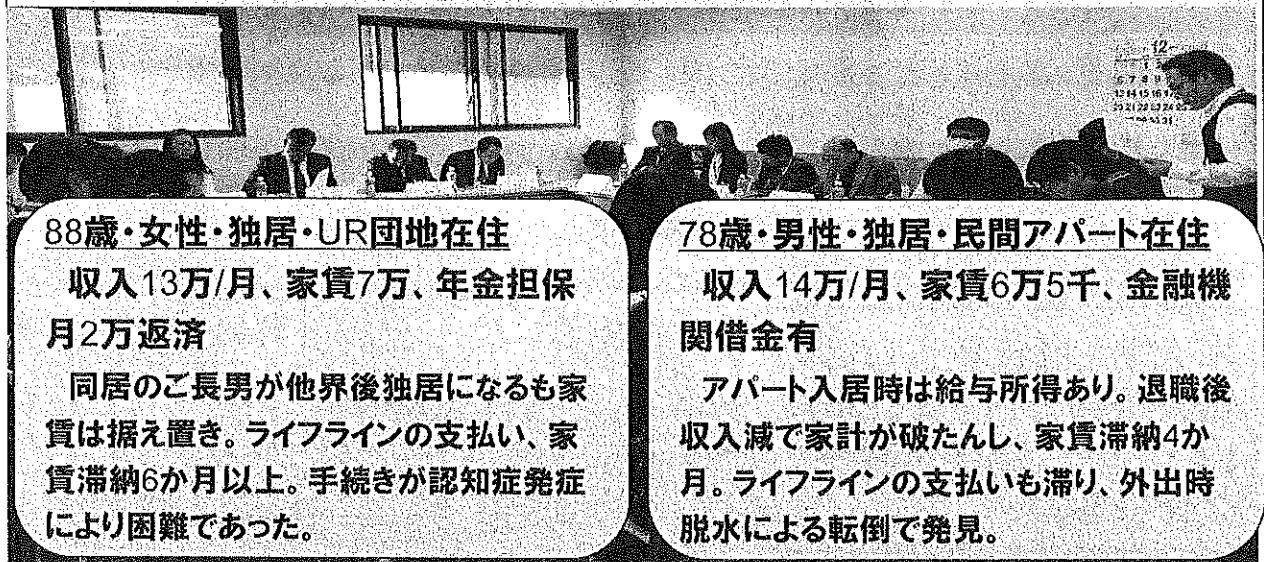
テーマ

北部ブロック地域ケア会議
開催日平成28年6月30日

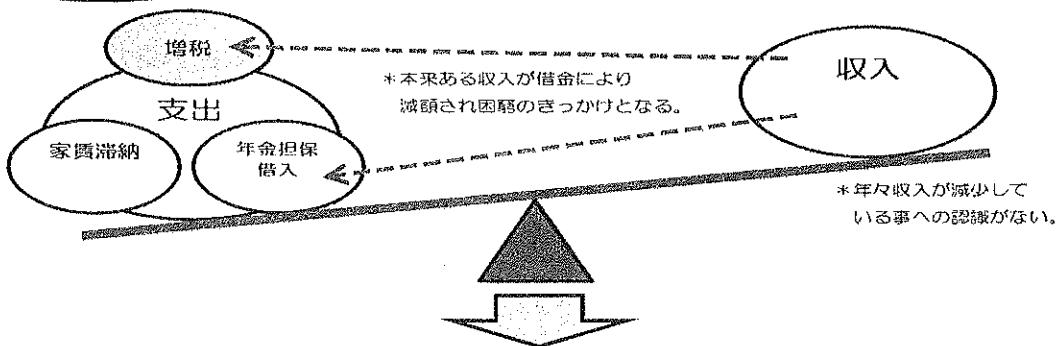
生活困窮高齢者の生活再建について ～金融機関とのネットワークづくり～

平成27年12月11日

「生活困窮に陥っている地域住民の早期発見」をテーマに中会議を開催。
ライフライン関係機関や行政、包括、金融機関とのネットワークが必要と考えられた。



背景



認知症による判断力の低下や、退職に伴う収入減により
家計が破たんすることを予防するためには、ライフライン
事業者や金融機関と行政、地域包括などと情報や課題を
共有することが求められている。

平成28年2月12日の大会議にて発表

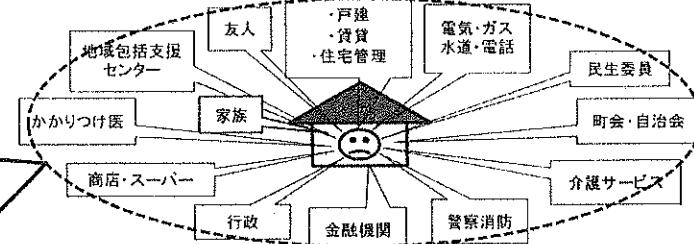
大会議の結果

- 生活支援課が主催する「ライフライン事業者等との連絡会」に地域包括支援センターの参加出席ができたことになった。ライフライン事業者と地域包括支援センター、生活支援課等行政における情報共有やネットワークづくりのきっかけとなった。

ライフライン事業者との連携に成果があった一方で…

- ・金融機関は高齢者支援に重要な関わりをもつが、現状はスムーズな連携が困難。
 - ・地域包括や介護保険制度などの福祉的サービスについて、金融機関へ周知が必要。
 - ・包括職員や福祉的サービス提供側も金融機関について知識を深めることが必要

本人または後見人以外の個人情報の取り扱いが難しいことで、連携が困難となっている。



残された課題

【事例1】70代・認知症
・郵便局上
・ごみ屋
・入院 成年後見開始

成年後見開始に至る迄の支援やライフスタイルに合わせた金銭管理・使用において、「認知症高齢者の方」「一人暮らし高齢者の方」や「高齢者夫婦」の安心した生活を維持していくためには、金融機関と課題を共有する必要がある

【事例3】90代・認知症
・子供が「母の通帳を開いて見て」と行して通帳再開

「おまかせ」の言葉を用いて、看護師が患者の立派な人間としての尊厳を尊重する態度を示す。看護師は、患者の立派な人間としての尊厳を尊重する態度を示す。

ネットワーク形成のために、平成28年6月30日地域ケア会議を開催

【現状】

金融機関でも認知症とみられる高齢者の対応が増加しているが、どこに相談するかという情報が不足している。

【課題】

金銭管理と認知症の問題は今後拡大していく問題。困難な状況に至らず、早期に支援を開始できるよう、ネットワークづくりが必要。

【提案1】

金融機関の窓口に、福祉に関する相談機関のチラシを置くことで、地域包括やくらしとしごとの相談センター等を周知する。

【提案2】

糸のあんしんネットワークやライフライン事業者等との連絡会といった既存のネットワークに、金融機関の参加をうながす。

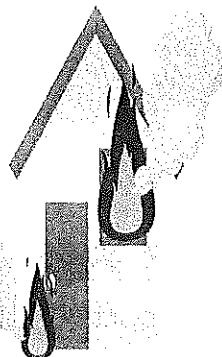
テーマ：高齢者が火災に遭ったら…火災後の生活再建

課題の背景

さまざまなことが
重なった！！

- ①疾患や年齢により判断力の低下があり、危機管理能力が乏しい
- ②親族がいない、キーパーソン不在
- ③経済的に困窮している上に住環境が整っていない
- ④住宅密集地が多く災害に弱いまちである

一人では対応できない身体・認知の低下があり、支援が必要であった。その上、火災発生により緊急の対応が必要となつた！



行政：千住消防署・千住区民事務所・足立福祉事務所千住福祉課・高齢援護係・生活環境保全課・高齢サービス課・
絆づくり担当課

その他：民生委員・東京都宅地建物取引業協会・基幹地域包括支援センター総勢28名が参加

意見交換

火災に遭った方への支援内容

区の初期対応

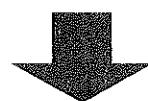
⇒一時宿泊・毛布貸出・見舞金等

罹災証明の発行

⇒保険請求・ごみ収集で必要

今後の生活再建

⇒住まい(物件探し・施設入所)



身内探し・緊急連絡先・契約・保証人の問題など
様々な課題が出てきた。

まとめ

地域ケア会議の機能

「ネットワークづくりと課題の明確化」

(1) 火災における罹災者支援をきっかけに…

情報収集

情報交換

関係機関の支援内容と役割の確認

(2) 火災における罹災者支援対応の流れを視覚化

火災における罹災者支援は、地域包括支援センター
だけでなく、多機関連携のチームで協働しよう！

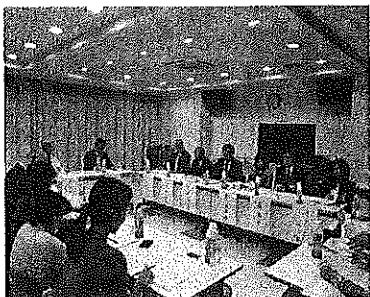
テーマ：『精神疾患の可能性がある高齢者及び 家族を地域でどのように支えるか』

地域住民の理解を得る方策と関係機関がどのように連携していくかを検討する

課題の背景

『精神疾患関係』が支援困難事例の
最多頻出キーワード

◆各関係機関との連携が図れず、適切な医療や
介護につながらない。



◆近隣住民から理解が得られず、地域から排除
の声が上がる深刻な問題になる。

会議の様子

平成27年11月19日開催

出席者：22名 民生委員・NPO法人グループホーム（精神）・認知症疾患医療センター
足立保健所・居宅介護支援部会・東京都住宅供給公社・西新井警察署・医師・弁護士・足立福祉事務所（援護課）・基幹地域包括支援センター

事例1：嫉妬妄想のある高齢者夫婦

妻の嫉妬妄想
↓
保健センターの精神福祉相談
を利用
↓
治療開始
↓
妄想が消失

事例2：家族全員統合失調症のある世帯

母親に対する介護力の問題
↓
関係者でカンファレンス
↓
家族に対する支援方針の決定・
役割分担を明確化
↓
支援継続中

事例3：65歳 統合失調症の男性

精神保健福祉制度から介護保
険制度への移行
↓
利用できるサービスの制限
↓
制度の狭間の問題

検討結果

現状報告から、それぞれができることを共有し、それをもとに解決策を検討する。

入院から地域への流れ、社会の変化の中で精神疾患の相談増加

◆包括と保健センターとの連携、役割分担を図る。

医療に繋がっていない方をつなげることが困難

近隣住民の不安・排除になりやすい。理解と見守りへつなげるためにどうするかが課題

◆もの忘れ相談や精神保健相談等を活用、精神科への入院から退院後の支援についてチームで継続する。

関係機関と連携、協力して対応することが必須

◆個人情報の取扱いに十分注意しながら関係者の介入があることで地域住民は安心する。

障害者施策から65歳到達で介護保険への移行が課題

◆緊急対応が可能、関係機関と連携して行えるチームの設置が必要である。

まとめ

◆ブロックとしてできること

- ・ケアマネジャー等で精神疾患に関わる学習の機会を作る

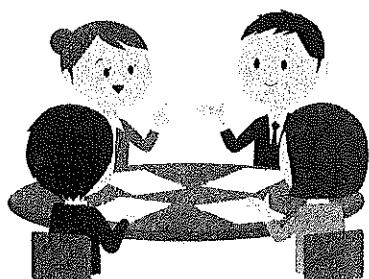
平成29年2月開催予定
(地域ケアネットワーク)

◆包括単位でできること

- ・地域ケア（小）会議等でケースを検討する。
- ・絆のあんしん連絡会で勉強会を行う。

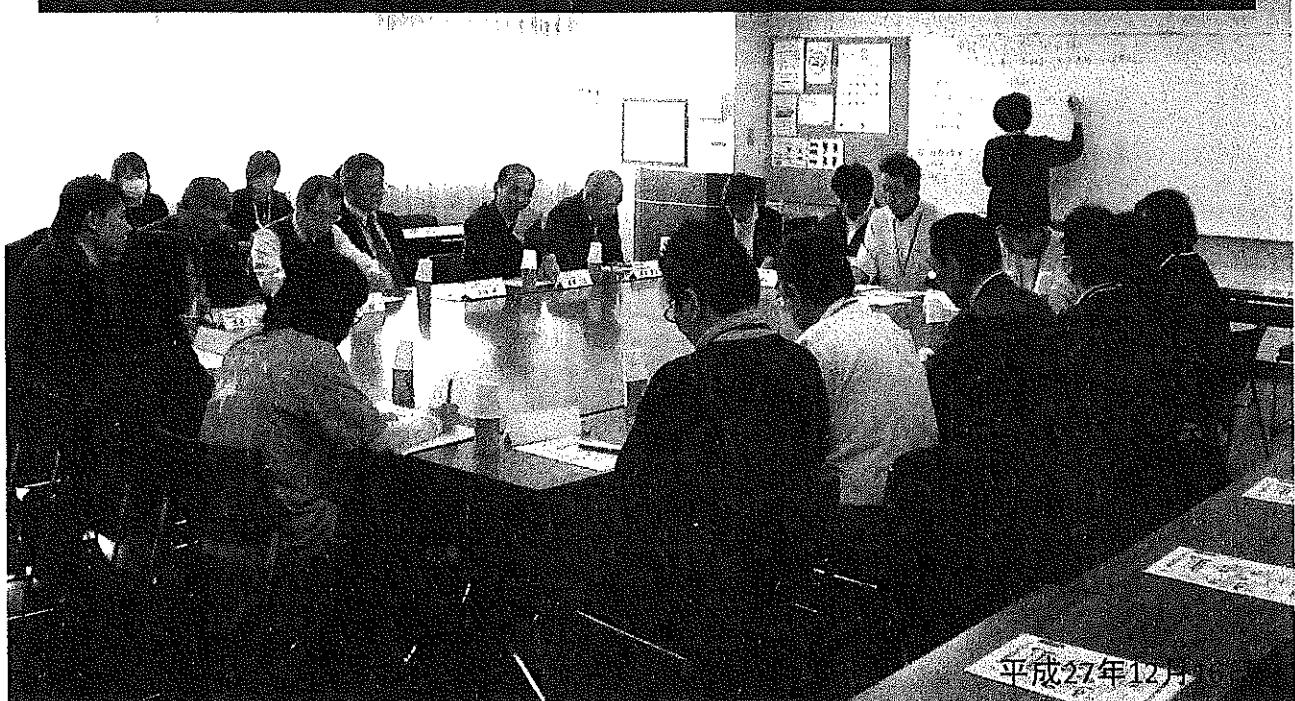
◆今後の課題

- ・緊急対応ができ、その後の支援を関係機関と連携して行えるチーム（部署）の設置（支援困難事例を解決する為に）
- ・65歳以上の精神障害者の受け皿の準備



東部ブロック・地域ケア会議

テーマ：一人暮らし高齢者の 緊急事態への対応について考える



会議の様子

◎開催コンセプト

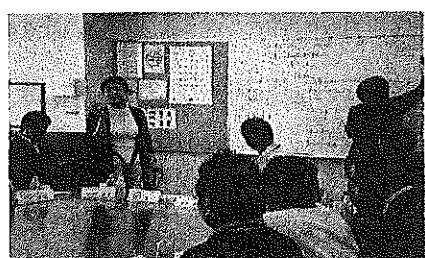
- ・地域住民・サービス事業者・関係機関共に一人暮らし高齢者の見守りや緊急対応の際の不安を抱えている。
→見守りや安否確認時の対応について共通理解の場とすると同時に、不安の軽減・困りごと解決のきっかけとする。

◎出席者:20名

民生委員 居宅介護支援部会 訪問介護部会 絆づくり担当課
足立福祉事務所 綾瀬警察署 足立消防署 高齢サービス課
基幹地域包括支援センター 東部ブロック地域包括支援センター

◎検討内容

- ①開会挨拶
- ②参加者自己紹介
- ③参加者意見交換
- ④まとめ:課題の整理・情報共有



意見交換

警察・消防

事前の情報により初動の対応が大きく変わってくる。関係者間の情報の共有が重要。毎日3~4人は保護。事前に情報がわかれればパトロールの際などにも有効。

民生委員

関係者間の情報共有(関係者会議)。オートロックの際の対応困難。緊急か不明な時、119番通報の判断に迷う。

行政

緊急ショートステイ事業/成年後見制度/老い支度 事前に緊急時の鍵開け等、本人と協議が必要。

居宅介護支援部会

緊急対応で分譲マンションの鍵を壊して立ち入りを行った。本人の無事は確認できたが、鍵の修復費用の件でトラブルになった例があった。

訪問介護部会

訪問時、応答がない事は日常よく見られる。「どうせ外出している」等、慣れに繋がってしまうことが怖い。

検討結果

独居高齢者・認知症高齢者も増加傾向にある中、意見交換で出てきたような場面がスタンダードになり得ることを、関係者が理解しておくことが重要。その上で…

1. 関係機関との連携強化/情報の共有

- 事業者交流会等を通じ、高齢者の見守りや緊急時の対応について共有する場を設ける。
- 絆のあんしんネットワーク関係者と介護サービス事業者との交流の場を設け、効果的な見守りに向け協議する。

2. 元気なうちに「老い支度」の周知

- 緊急時の対応について鍵開け等も含め、元気なうちだからこそ本人の意向を確認し、緊急時に備える。

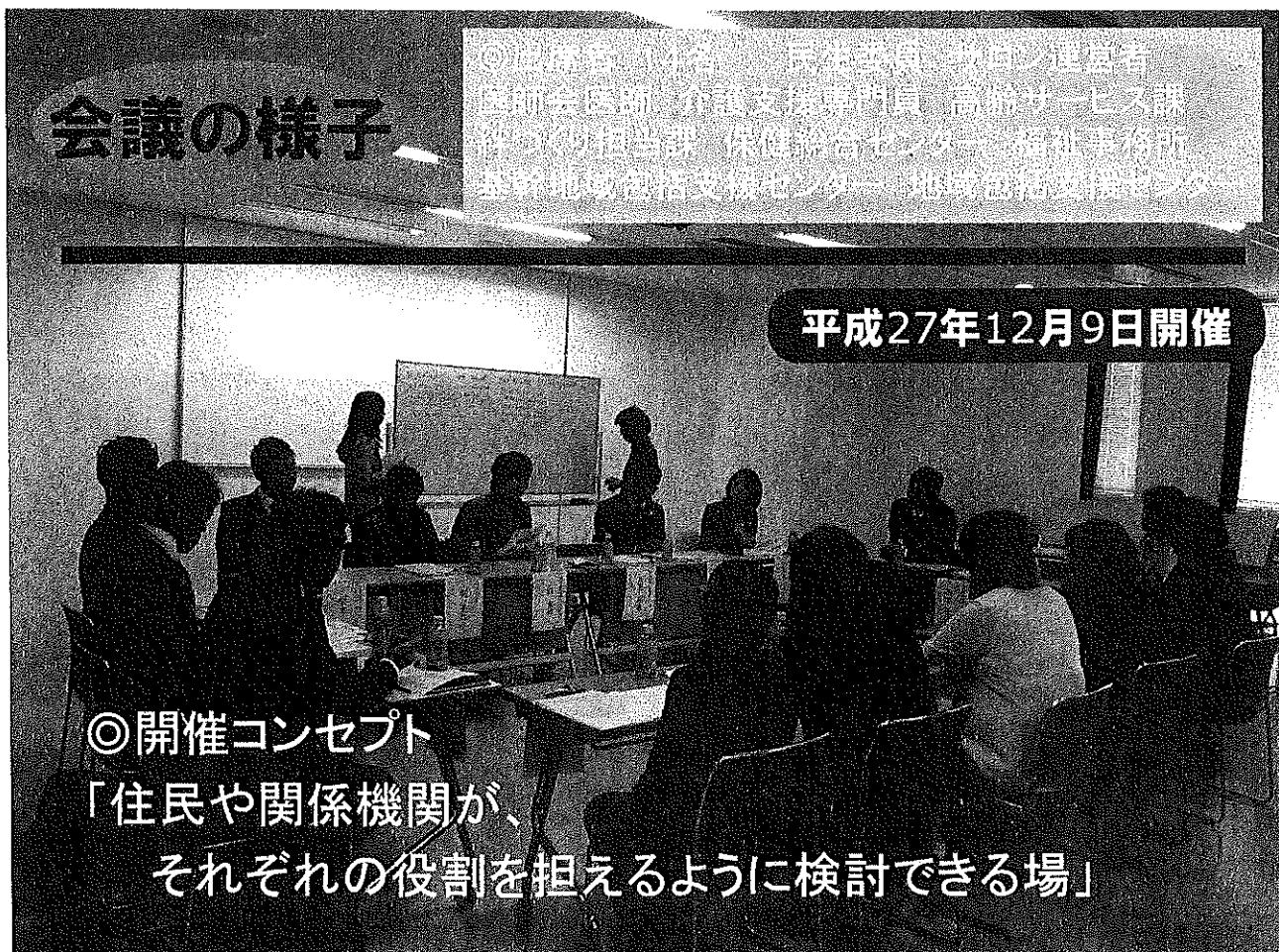
3. 既存の制度を適切に利用するための周知

- 「おはよう訪問」「緊急通報システム」等、緊急時に備えた制度の利用促進と同時に適切な利用に向けた周知を行う。

テーマ：居場所作りと住民参画

課題の背景

- 1 地域から孤立している高齢者が多くなる傾向がある
- 2 孤立の早期発見→居場所へ孤立予防としての居場所が少ない
- 3 包括・行政だけでは対応困難、地域住民に協力してもらう必要性



検討結果

キーワード

「孤立予防」「サロンの空白地域」「住民の協力」

1 課題

- (1) 居場所作りについて 場所や活動内容の問題

既存の居場所まで行けない、活動場所が見つからない、女性の趣味活動で男性が参加しづらい、疾患者の参加困難など

- (2) 住民参画について

地域の方の意識や包括・行政からの働きかけの問題

町会加入者の減少、サロン運営者の高齢化や継続性、何かをしたいという意識の具現化など

2 解決策

- (1) 地域の集会所・小学校の空き教室の活用

- (2) 町会の活動とのタイアップ

①若い世代の協力者・元気高齢者の情報収集

②複数の住民への声掛けで役割分担し負担軽減

まとめ

連携の「機会」、「拠点」、「仕組み」をつくる

足立区全体で問題の解決を図る(具体的な行動)

☆絆のあんしん協力員や民生委員との協力により、実現した取り組み。住民に主体的に活躍してもらい、地域に居場所が立ちあがった。



団地の集会室を活用し
た住民の居場所づくり



絆のあんしん協力員と
協力してきたサロン



居場所作りを認知症カフェや総合事業の通所B型(住民主体の助け合い型)への展開へ